No. 1

（行政視察・政務活動・議員研修）報告書

平成２９年　４月１４日

白石市議会議長　佐久間　儀　郎　殿

議員氏名　佐藤　秀行

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期　　間	平成２９年　３月３０日（木）～　３月３１日（金）
調査・研修先	衆議院第二議員会館・海老名市立中央図書館等
調査事項 （研修事項）	地方創生の課題と展望・地方創生事例・森林林業木材産業の現状と課題・一般国道４号白石地区付加車線整備・ 「道の駅」の目的と機能・スマートインターチェンジについて他
対応者・講師等	創生本部事務局・林野庁林政部・道路局国道防災課　等６名
概要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 （感想、課題、政策提言等）	去る３月３０日（木）から３１日（金）まで，２日間（１泊２日）の研修を、東京都の衆議院第二議員会館等で受講してきた。 最初に「地方創生の課題と展望」「地方創生事例」について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の寺田仁史参事官補佐より、ご説明いただいた。 日本の総人口は、今後１００年間で１００年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性があると言われる。二人に一人が高齢者である。人口を減らさないために、国は様々な取り組みを行なっている。厚生労働省が発表した平成２７年出生率・出生数の概況については、やや上昇傾向にあるものの、人口減少をめぐる状況は、依然として厳しいものがある。宮城県内市町村の３０年後の総人口の推移等をみても、増えているのは一部で、ほとんどが減少傾向にあり、白石市も同様である。国内の人口移動の状況については、一極集中が加速している。人口減少の要因として、東京の出生率が極めて低いことが挙げられる。さらに、地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車をかけている。さらに、地方では高齢者数も減少し始めている。 平成２６年１２月２日にまち・ひと・しごと創生法が施行された。その目的は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に

白石市議会
29.4.14
第

	歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することである。今後の３つの基本的視点として、①東京一極集中の是正②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現③地域の特性の即した地域課題の解決があり、政府として今後５年間取り組んでいくとしている。地方創生をめぐる現状認識として、①人口減少に歯止めがかかっていない②東京一極集中が加速③地方経済と大都市経済で格差が存在している。これらの課題を解決するために、基本目標として４つ掲げている。①「しごと」をつくる②「ひと」の流れを変える③結婚・子育ての希望実現④「まち」をつくるである。 地方への支援（地方創生版・３本の矢）というものがある。情報支援の矢、人材支援の矢、財政支援の矢である。その中で、地域経済分析システムというものがあり、国が地域経済に係わる様々なビックデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態、等）を収集し、かつ、分かりやすく「見える化（可視化）」するシステムを構築することで、真に効果的な施策の立案、実行、検証（PDCA）を支援するものである。人材支援の矢としては、地方創生コンシェルジュ制度、地方創生人材支援制度、地方創生カレッジがある。これらは、地方創生に取り組む地方公共団体に対しての支援するための体制である。財政支援の矢として、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、まち・ひと・しごと創生事業費、そして地方創生応援税制などがある。 次に、白石市クラス規模の成功事例についてご説明いただいた。オホーツク地域の産業活性化に繋げる人材を育成し、地場産品を活用した新たな商品開発や事業化プラン作りを支援する北海道網走市の事例。官民が一体となり、未利用公有地において、地域の拠点となる官民複合施設オガールプラザの整備等を行うことで、集客力のある施設の集積による地域拠点を形成し、地域価値の向上を実現した岩手県紫波町。超高齢・人口減少社会によって生じる様々な社会課題を克服するため、「健幸」をまちづくりの基本に据えた新潟県見附市の取り組み。集落機能を補完する新たな自治組織である「地域自主組織」が、各地域において住民発意で発足させた島根県雲南市。暮らしを守るために住民が株式会社を設立して売店やGSを購入

・運営した高知県四万十市など、を中心に事例を紹介していただいた。

次に、森林・林業・木材産業の現状と課題について、林野庁林政部企画課有山隆史課長補佐よりご説明をいただいた。

我が国は世界有数の森林国である。森林面積は国土面積の３分の２にあたる約２，５００万haである。２０２４年に豊富な資源の利用時期を迎える。森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物供給などの多面的機能を有している。森林整備の意義について、育てる時間、手間はかかるが、地域に雇用が生まれ、地域に生かすことができるのである。平成２７年度の野生鳥獣による森林被害面積は全国で約７．８ha。シカによる被害が約８割である。林業従事者は長期的に減少しているが、近年下げ止まりである。高齢化率は依然として全産業平均と比べると高いが、若年者率は上昇傾向で推移し、平均年齢は若返り傾向である。また、地域全体の森林づくり・林業活性化の構想作成・合意作成・構想実現を支援する「森林総合監理士（フォレスター）」等の人材は確保されつつある状況である。このフォレスターという職業は、海外ではあこがれの職業である。

木質バイオマスのエネルギー利用は、再生可能エネルギーの推進や林業、地域経済の活性化等にも貢献している。主に未利用木材を使用する木質バイオマス発電施設は、平成２８年１０月末現在、３４カ所で稼働している。

次に、一般国道４号白石地区付加車線整備、スマートインターチェンジについて、「道の駅」の目的と機能について、国土交通省道路局、国道・防災課の柴田芳雄企画専門官、清橋秀聡計画調整係長、竹内勇喜課長補佐よりご説明をいただいた。

付加車線整備については、平成２４年度事業着手。用地買収、工事推進中で、用地進捗率は、平成２９年３月末現在約８割である。現在、起点側の３００ｍ区間で工事推進中。平成２８年度補正予算（１．２億円）を活用し、引き続き工事推進予定である。完成は、具体的には未定である。

スマートインターチェンジについては、全国から要望がある。アクセス道路の検討、作ったらいかにそれを利用していくか、地域の産業に生かすこと、どのようにまちづくりを進めていくのかなどが大切である。ポイントは、地方整備局に助言をもらうことである。

	スマートインターチェンジは、通行可能な車両をETCを搭載した車両に限定しているインターチェンジである。サービスエリアまたはパーキングエリアに接続するものと、高速道路本線に接続するものがある。ETC専用のため、料金徴収施設を集約する必要がなく、コンパクトな整備が可能である。また、料金徴収にかかる人件費も節約可能である。国内では、平地部でIC間隔を欧米並みの約５ｋｍを念頭に整備を推進している。スマートインターチェンジの検討・整備について、地方での計画検討・調整において、国として必要性が確認できる箇所等について、箇所を選定し、国が直轄調査を実施する。準備段階調査における準備会での検討や調整が整い、関係機関で構成される地区協議会で決定された実施計画書が提出された箇所につき新規事業化される。県内では６カ所が開通している。国内では、開通８７カ所、事業中７１カ所、準備段階調査１５カ所である（平成２８年１２月時点）。スマートインターチェンジの整備と合わせて行われる、地方公共団体におけるスマートインターチェンジへのアクセス道路の整備に対し、計画的かつ集中的な支援を行うため、ICアクセス道路補助制度にスマートインターチェンジへのアクセス道路の整備を対象として拡充するとしている。 道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供、地域の振興に寄与していこうとするのが、「道の駅」の目的である。休憩機能、情報発信機能、地域連携機能がある、地域の情報を発信する場である。基本コンセプトは、地域とともにつくる個性豊かなにぎわいの場であり、災害時は、防災機能を発現する。整備する場合の交付金については、様々な交付金・補助金等の組み合わせが考えられる。道の駅の県内の登録数は１３カ所である（平成２８年１０月時点）。 地方創生とは、地方経済を振興し、若者を中心に地方の人が地元で職を得、豊かに暮らせるように、そして人口減少対策もしていこうというものである。安定した雇用の創出、若い世代の結婚、出産、子育てへの支援、安心な暮らしを守ることである。そのためにも、各自治体が「住む人、働く人、来る人等の幸せのため」という認識を持って、「やるべきことをやっていく」ことが重要だと言われる。今後、大人の世代、若者の世代を問わず、連携して色々な事に取り組んでみること。そして多くの市民の意見、発想等を有効に活用する場を設定すること。これらを一つの手立てとして、白石の発展、活性化というものを目指していくことも大切だと感じた。

２日目、神奈川県海老名市立中央図書館を見学した。

２０１４年から指定管理者制度による運営を開始、カルチュア・コンビニエンス・クラブおよびTRCの共同事業体が指定管理者となっている。「海老名市民の誰もが利用しやすく、いつでも利用したくなる。」「多くの本、人、そして価値観に出会うことができる、多様性と可能性を育む図書館を実現する」ことを目指し、築３０年の歴史のある施設をリノベーションしたのである。

館内には３１万冊の蔵書を備え、１階には厳選した書籍や上質な文具・雑貨を取り扱う蔦屋書店、そしてコーヒーを飲みながら本を読めるスターバックスコーヒーを併設。２階には食を中心に、旅行や趣味など日々の暮らしの広がりを意識したライフスタイルライブラリーを展開している。３階には学びの部屋として、「学習室（１００席）」を充実させた。閉架書庫だった地下１階は、「大人の隠れ家」としての読書スペースに生まれ変わっている。また、図書館としての機能のほか、外国人スタッフによる英語の読み聞かせなど年間通じたイベントも行なっている。

白石市図書館は、昭和４９年３月の新館落成から４０年以上経過し、老朽化が目立つ。総蔵書数も１４万５，０００冊以上あり、手狭になっている感がある。今後、図書館の整備・充実を図っていく必要があると感じる。県内にも昨年３月に、新しい市立図書館が開館している。海老名中央図書館同様、様々な情報を収集していくことが必要である。

日々全てのことが勉強、研修の場だと感じる。地方創生、森林産業等の課題と現状、道の駅の目的と機能、スマートICについて、色々知ることができた。このような研修を通して、これからも議員としての自覚とその職務の重要性を深く認識し、学んだことを今後の業務に生かしていこうと考える。